

「2000年問題」に関する世論調査
(その2)
(調査結果の概要)

世論調査、市場調査の専門機関である社団法人 中央調査社 (会長 長谷川 和明) は、「2000年問題」に関する全国意識調査を実施しました (今年9月に引き続き、2回目)。調査は、12月10日から13日にかけて、無作為に選んだ全国の20歳以上の2,000人を対象に面接聴取法で行い、1,341人 (回収率67.1%) から回答を得ました。主な調査結果は以下のとおりです。

調査項目

「2000年問題」に対する不安

～ 2000年が近づくにつれ不安は高まる～

「2000年問題」に対する対応

～ 4人に1人は「食料や必需品の備蓄、災害への備え」～

1999年12月22日

社団法人 中央調査社
CENTRAL RESEARCH SERVICES, INC.

調査結果の要約

コンピューターの「2000年問題」～不安を感じる人が半数近くに増加

「食料・必需品の備蓄」など個人・家庭生活上の対応をする人も9月時の3倍以上に～

「2000年問題」に対して不安を感じる人は46.9%と成人の半数近くに及び、9月調査時（34.0%）より13ポイント増加した。

一方、個人・家庭生活上の対応や対策を考えている人も26.7%と4人に1人以上の割合にのぼり、9月調査時（7.1%）の3倍以上に増えている。とりわけ、「食料や必需品の備蓄、災害への備え」をすると答えた人は、9月調査に比べ著しく増加した。

（「2000年問題」に対する不安）		
	今年9月 (n=1427)	今回（12月） (n=1341)
・「(かなり+多少は)不安がある」	34.0%	➡ 46.9%
・「(あまり+全く)不安はない」	60.2%	➡ 48.4%

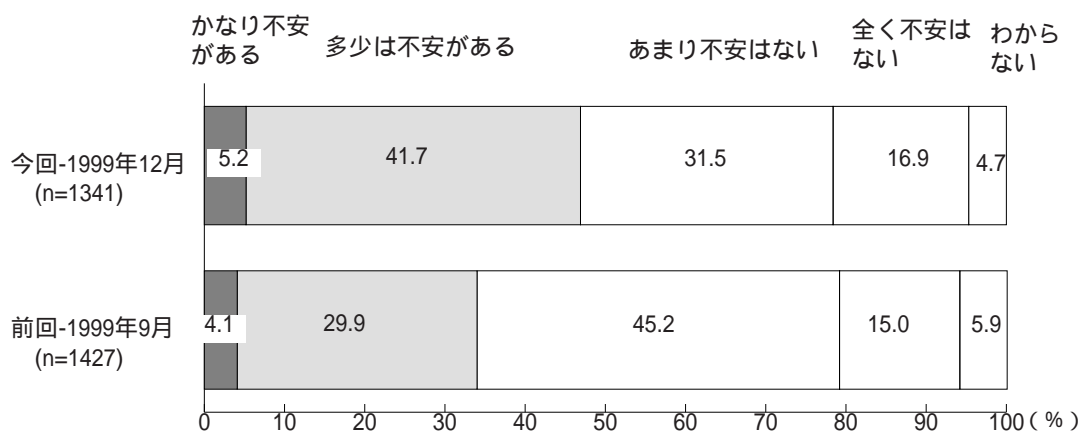
（「2000年問題」への対応）		
	今年9月 (n=1427)	今回（12月） (n=1341)
・「個人・家庭生活上の対応をして いる、対策を考えている」	7.1%	➡ 26.7%
（個人・家庭生活上の対応・対策）		
・「食料や必需品の備蓄、災害への 備え」	36件 (全体の2.5%)	➡ 333件 (" 24.8%)
・「銀行や金融機関での取り引きに ついて(通帳記帳など)」	57件 (全体の4.0%)	➡ 151件 (" 11.3%)
・「年末年始の外出、旅行計画につ いて(控える、計画の変更など)」	49件 (全体の3.4%)	➡ 85件 (" 6.3%)

1) 「2000年問題」に対する不安

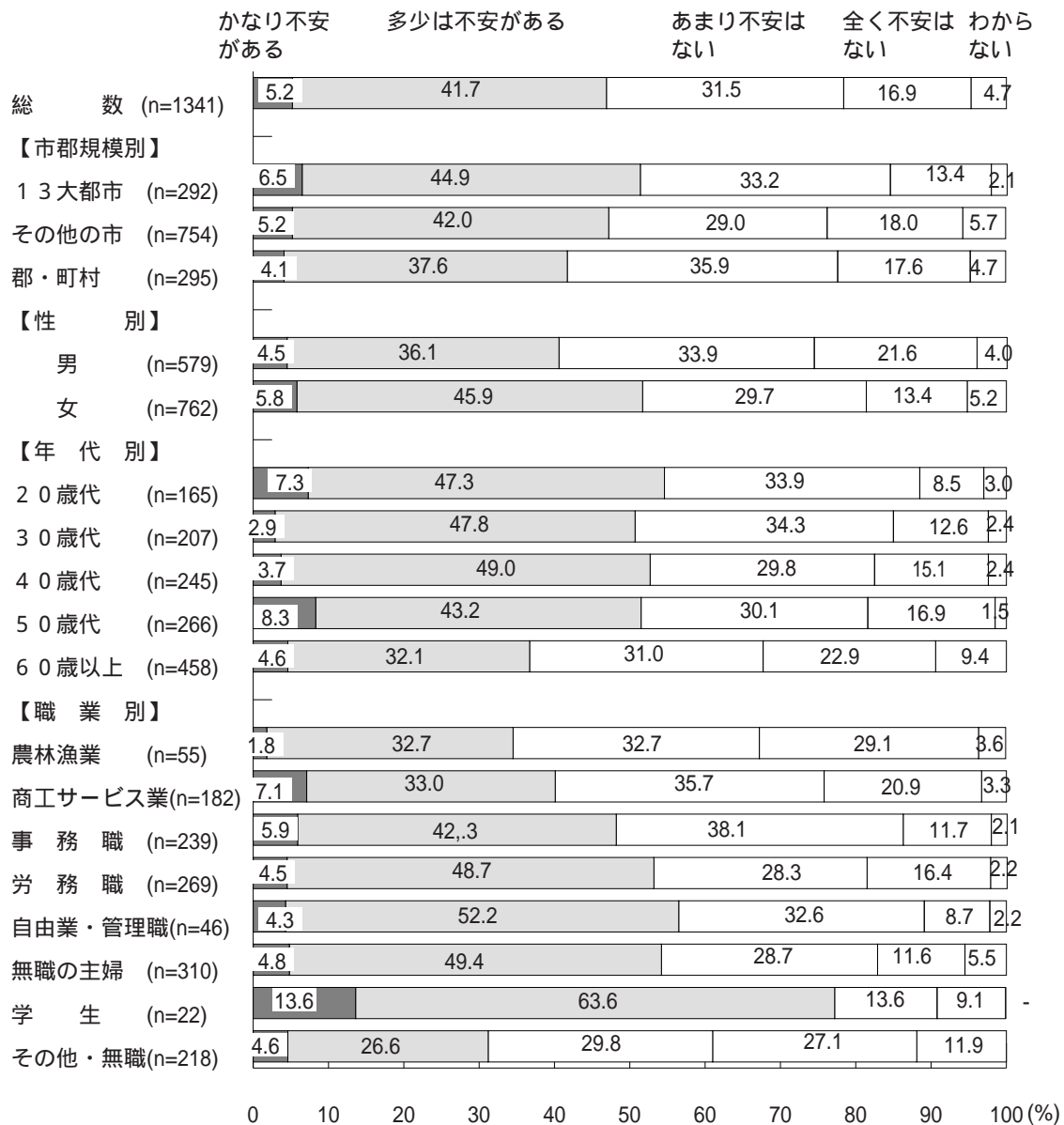
- ・「2000年問題」に対する不安については、「かなり不安がある」が5.2%、「多少は不安がある」が41.7%で、合わせると46.9%の人が『不安がある』と答えている。『不安がある』は、9月調査(34.0%)より12.9ポイント増加した。
- ・『不安がある』とする人は男性より女性に多く、20～50代では半数を超える。

質問：「あなたご自身の生活の上では、『2000年問題』に対する不安はありますか。」

「2000年問題」に対する不安



「2000年問題」に対する不安



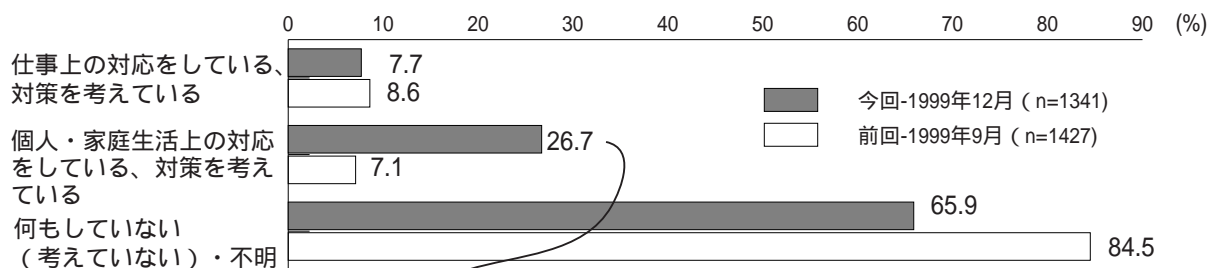
2) 「2000年問題」に対する対応

- ・「2000年問題」に関して、対応や対策を考えている人は、「仕事上」が7.7%、「個人・家庭生活上」が26.7%で、65.9%は「何もしていない(考えていない)」。「仕事上」は9月調査時(8.6%)から変わらないが、「個人・家庭生活上」は9月調査時(7.1%)の3倍以上に増加した。
- ・個人・家庭生活上の対策としては、「食料や必需品の備蓄、災害への備え」が最も多く、9月調査時の10倍近くに増えている。また、「銀行や金融機関での取り引きについて(通帳記帳しておく、カードを使わないなど)」「年末年始の外出、旅行計画について(外出、旅行を控える、計画の変更など)」も9月調査時の2~3倍近くに増えている。

質問：「あなたは、『2000年問題』に関して何か対応や対策を考えていますか。」(複数回答)

質問：「個人・家庭で対策を考えているのは、どんなことですか」(複数回答)

「2000年問題」への対応(複数回答)



個人・家庭生活上の対応・対策(複数回答、n=358 前回 n=102)

食料や必需品の備蓄、災害への備え 333件(前回 36件)

銀行や金融機関での取り引きについて
(通帳記帳しておく、カードを使わないなど) 151件(前回 57件)

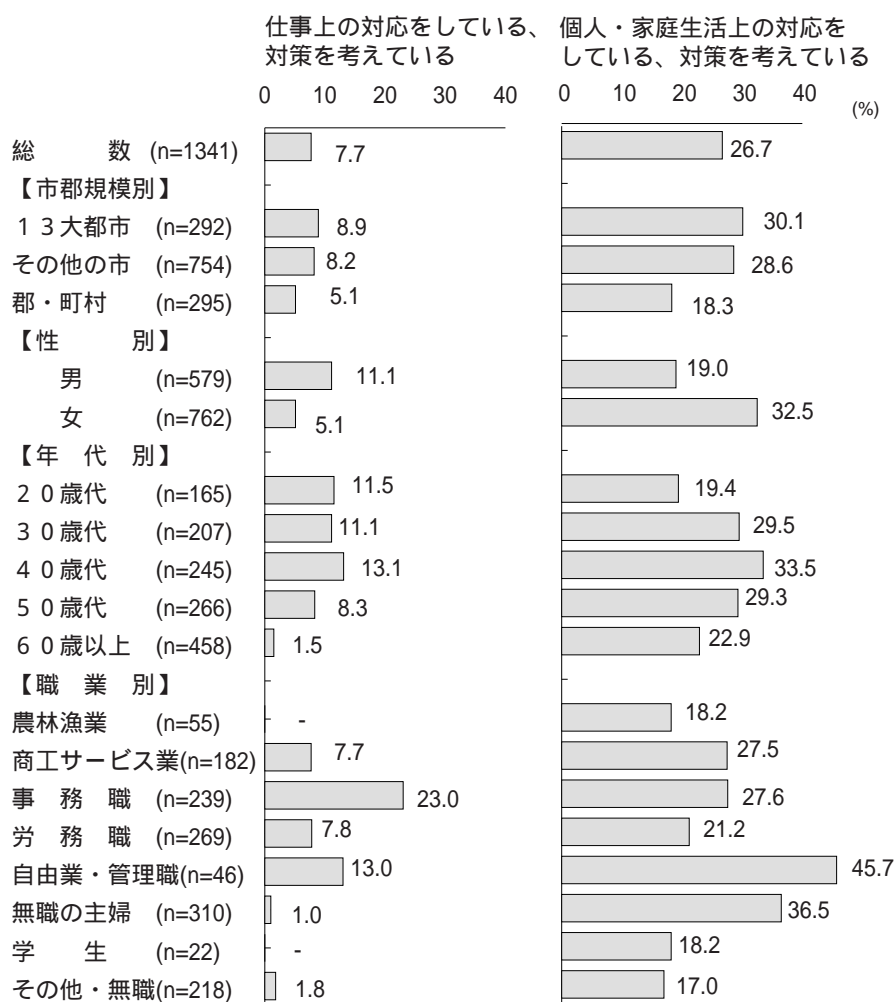
年末年始の外出、旅行計画について
(外出、旅行を控える、計画の変更など) 85件(前回 49件)

家庭にあるコンピューターについて
(データをフロッピーに保存しておくなど) 26件(前回 28件)

家庭内のコンピューター以外の機器について
(メーカーへの問い合わせなど) 17件(前回 16件)

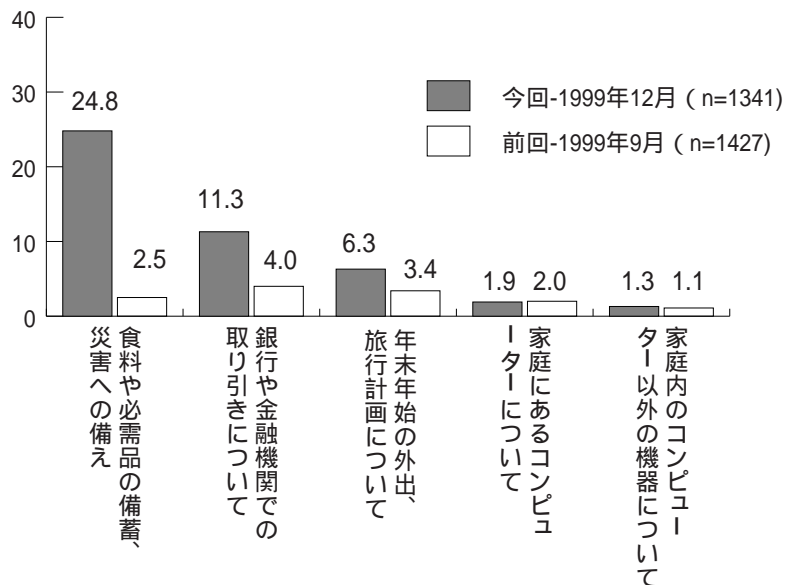
- ・「個人・家庭生活上の対応、対策」を考えている人は郡部より都市部に多く、女性、40代、自由業・管理職や無職の主婦に多くなっている。

「2000年問題」への対応（複数回答）



・「個人・家庭生活上の対応、対策」の内容については、「食料や必需品の備蓄、災害への備え」の伸びが著しく、9月調査時は全体のわずか2.5%だったのに対し、今回は24.8%と4人に1人の割合に及んだ。「金融機関での取り引き」「外出、旅行計画」への対応もそれぞれかなり増加したが、「家庭にあるコンピューター」「家庭内のコンピューター以外の機器」についての対応は9月調査時とほとんど変わらない。

個人・家庭生活上の対応・対策（全体=100%とした割合）
（%）



・「個人・家庭生活上の対応、対策」の内容をさらに具体的に聞いたところ、258人から回答を得た。主な回答は以下のとおり（複数回答、合計655件）で、水（飲料水、生活水）や食料（保存食、非常食、缶詰、インスタント食品）の備えをあげる人が多く、また、石油ストーブなど電気を使わない暖房機器、石油・灯油などの燃料、電池、ガスコンロおよびボンベなどが備えとして多くあげられている。このほか、通帳記帳や現金を多く準備しておく（ひきだしておく）といった回答も多くみられた。

質問：「（個人・家庭での対策について）具体的にどんなことですか。」（自由回答）

（個人・家庭生活上の対応、対策 - 主な自由回答 258人、655件）

水、飲料水	178（件）	ガスボンベ	19（件）
食料	120	ガスコンロ	16
保存食・非常食	39	旅行中止	10
暖房機器	35	懐中電灯	8
通帳記帳	34	データのバックアップ	7
石油・灯油・燃料	33	ポリタンク	5
電池	28	外出を控える	5
現金	27	医薬品	4
缶詰	26	ラジオ	4
インスタント食品	22	帰省中止・変更	4

(調査の設計・方法など)

- (1) 調査地域 全国
- (2) 調査対象 満20歳以上の男女個人
- (3) 標本数 2,000
- (4) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- (5) 調査方法 調査員による個別面接聴取法
- (6) 調査時期 1999年12月10日(金)～12月13日(月)
(前回) 1999年9月9日(木)～9月13日(月)
- (7) 有効回収数 1,341(回収率67.1%)

(属性別回収内訳)

(1) 市郡規模別	回収数	構成比
13大都市	292	21.8%
その他の市	754	56.2%
町 村	295	22.0%

(2) 性別		回収数	構成比
男	性	579	43.2%
女	性	762	56.8%

(3) 年齢別		回収数	構成比
20歳代		165	12.3%
30歳代		207	15.4%
40歳代		245	18.3%
50歳代		266	19.8%
60歳以上		458	34.2%

問い合わせ先

〒141-0031 東京都品川区西五反田7-1-1 住友五反田ビル
社団法人 中央調査社(会長 長谷川 和明)
TEL 03-5487-2311
FAX 03-5487-2316
E-mail:office@crs.or.jp
<http://www.crs.or.jp>

担当 調査部 宮下